

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」についてのご記入・ご回答をお願いいたします。ご多用中まことに恐縮ですが、8月8日(水)の期限までに「お取りまとめ担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」ご記入担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等を出力しております。変更のある場合は、赤字にてご修正ください) **※ご返送いただけない場合は、青字表示データのみ掲載させていただきます**

御社名： <b>株東洋経済</b>	ご記入担当者名： <b>東洋太郎</b>
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： <b>CSR室</b>
※単体ベース以外でのご回答の場合、その内容：	同、TEL： <b>03-3246-0000</b>
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： <b>03-3242-0000</b>

※印は、小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」中に記載している「ワク内の説明」をご参照ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合は、その内容を青字で出力しております。

今回変更なければそのまま、変更があれば、赤字にてご修正または新規ご記入をお願いします。

### Q1 CSR専任部署の有無(1つ選択)

1. **専任部署あり** 2. 兼任部署で担当 3. なし  
4. その他( )

該当部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)  
部署名( **CSR推進本部** )

Q1注記

### Q2 CSR担当役員の有無(1つ選択)

1. **専任役員あり** 2. 兼任役員あり 3. なし 4. その他( )  
担当役職名・肩書( **常務取締役CSR推進本部長** )

担当役員の担当職域のうち、CSR関連業務が占める割合(1つ選択)

1. **100%** 2. 過半 3. 半分以下

Q2注記

### Q3 CSR活動についての基本的な方針、姿勢、取り組みについてご記入ください

CSR活動におけるマテリアリティ(重要性)の設定について(1つ選択)。さらにその内容についてお書きください

1. **あり** 2. なし 3. 設定予定 4. その他( )

マテリアリティの内容( **社会貢献、コンプライアンス、環境保全** )

CSR活動についての基本姿勢・CSR方針の文書化(CSR報告書など)の有無(1つ選択)

(注:環境対策に特化した環境報告書は別途お聞きしておりますので、ここでは除きます)

1. **あり** 2. なし 3. 作成予定

注記

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ 2. ~~WEBのみ~~ **③** 両方(紙・WEB) 4. 今後作成予定(いずれかも含む)  
5. その他( )

CSR活動の報告を行うWEBサイトのアドレスをお書きください

**http://www.toyokeizai.net/csr/**

財務諸表との統合レポートの発行(1つ選択)

1. あり 2. **なし** 3. 作成予定 4. その他( )

ステークホルダー・エンゲージメントの開催(双方向の意見交換会など)(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 開催予定 4. その他( )

具体的な内容( **年1回、NPO団体、地域住民、有識者と工場周辺環境等についての勉強会・意見交換会を実施** )

ステークホルダー・エンゲージメントの内容をCSRレポート(WEBも含む)で報告(1つ選択)

1. している 2. **していない** 3. 検討中 4. その他( )

汚職・贈収賄防止に関する方針(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 作成予定 4. その他( )  
具体的な内容( **コンプライアンス指針に社員教育の徹底と違反した場合の懲罰を規定** )

CSRの活動や報告書作成でのISO26000の活用について(1つ選択)

1. **積極的に活用している** 2. 活用していない 3. 活用を検討中  
4. その他( )

### Q4 「IR」、「消費者(取引先)対応」、「法令順守」、「社会貢献」、「商品・サービスの安全体制」に関する担当部署の有無(それぞれ1つ選択)

- IR担当部署 1. **専任部署あり** (部署名 **広報部IRグループ**)  
2. 兼任部署で担当 (部署名 )  
3. なし 4. その他( )

注記

- 消費者(取引先)対応部署 1. 専任部署あり (部署名 )  
2. **兼任部署で担当** (部署名 **お客様相談室**)  
3. なし 4. その他( )

注記

- 法令順守に関する担当部署 1. **専任部署あり** (部署名 **コンプライアンス室**)  
2. 兼任部署で担当 (部署名 )  
3. なし 4. その他( )

注記

- 社会貢献担当部署 ① **専任部署あり** (部署名 **社会貢献室**)  
2. 兼任部署で担当 (部署名 )  
~~トル~~ 3. ~~なし~~ 4. その他( )

注記

- 商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署 1. **専任部署あり** (部署名 **品質管理部**)  
2. 兼任部署で担当 (部署名 )  
3. なし 4. その他( )

注記

### Q5 社会貢献活動、政治献金・ロビー活動支出額等についてご記入ください(定義は「ご回答の手引き」参照)

■社会貢献活動支出額(100万円未満の場合は小数でお書きください。例:1万円→0.01)

	2009年度(100万円)	2010年度(100万円)	2011年度(100万円)
社会貢献活動支出額総額	<b>556</b>	<b>617</b>	<b>765</b>
うち寄付金総額	<b>351</b>	<b>412</b>	<b>553</b>
(マッチング・ギフト資金支援:会社支出分)	<b>0.52</b>	<b>0.45</b>	<b>0.76</b>
うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額	<b>201</b>	<b>205</b>	<b>212</b>

内容・注記

■政治献金・ロビー活動等支出額(100万円未満の場合は小数でお書きください。例:1万円→0.01)

	2009年度(100万円)	2010年度(100万円)	2011年度(100万円)
政治献金・ロビー活動等への支出額	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>5</b>

注記 **パーティー券を含む**

### Q6 ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご記入ください

あり・なしのいずれかに○、ありの場合は2009～11年度の利用者をご記入ください。該当人数は制度取得開始時点でカウントしてください。

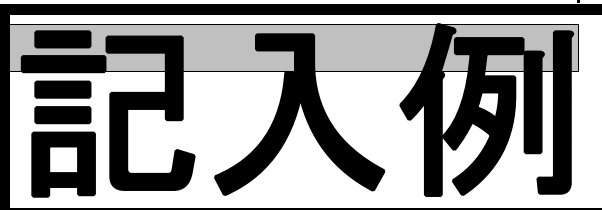
利用者人数	09年度	10年度	11年度
ボランティア休暇制度	<b>5</b> 人	<b>9</b> 人	<b>8</b> 人
ボランティア休職制度	<b>0</b> 人	<b>2</b> 人	<b>3</b> 人
青年海外協力隊参加制度	<b>1</b> 人	<b>1</b> 人	<b>2</b> 人
マッチング・ギフト資金支援	<b>1</b> 人	<b>1</b> 人	<b>2</b> 人

Q6注記

### Q7 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGOとの連携(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 今後予定 4. その他( )  
代表的な連携先( **東洋CSRNPO法人** )



NPO・NGOとの連携について、具体的な事例があればお書きください(150字程度以内で)

NPO法人と協働で、地域の活性プログラムの一環として、シニア大学講座を開設

Q8 ESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示、SRI、エコファンド等の採用状況についてご記入ください

投資家を意識したESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示について(1つ選択)
1. 情報発信している(CSR報告書等も含む) 2. していない 3. 今後予定 4. 検討中
5. その他 ( )

機関投資家やESG調査機関等との対話について(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

SRIインデックスの組入銘柄に選定されているものすべてに○をつけてください:2012年6月30日時点
1. Dow Jones Sustainability Index 2. FTSE4Good Index Series 3. Ethibel Sustainability Index
4. モーニングスター社会的責任投資株価指数 5. その他 ( )

SRIファンド、エコファンドの採用状況について、該当があれば具体的にお書きください(海外、国内、主なものを計5つまで)(150字程度以内で)
※上記のSRIインデックスは除いてください

①日興アセット「日興エコファンド」 ②損保ジャパン・グリーン・オープン「ぶなの森」 ③朝日ライフ「あすのはね」

Q9 CSR関連基準(国内・海外とも)についてご記入ください

署名・支持・参加・利用等を行っているものすべてに○をつけてください(8、9で1~7と重複しているものは削除してください)
1. 国連グローバル・コンパクト 2. OECD多国籍企業ガイドライン ③ GRIガイドライン 4. ISO26000
5. 日本経団連(企業行動憲章) 6. ILO中核的労働基準 7. PRI(国連責任投資原則)
8. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまで)
( 経済同友会「企業の社会的責任」 )
9. 上記以外の国際的業界団体の基準(代表的なものを2つまで)
( )
10. その他 ( )

Q9注記

Q10 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
4. その他 ( )

調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示(1つ選択)
1. している 2. していない 3. その他 ( )

CSR調達に関する調達先監査・評価の有無(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ( )

CSR調達の取り組みについて、具体的な事例があればお書きください(150字程度以内で)

32項目からなるガイドラインを策定。社員の教育を徹底させるため、グループ会社を含む全購買担当者を対象にした定期的な勉強会を実施

Q11 内部告発窓口、内部告発者の権利保護、内部告発の状況について(それぞれ1つ選択)

内部告発窓口の設置(社内) 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ( )
内部告発窓口の設置(社外) 1. 設置済み ②. なし 3. その他 ( )
内部告発者の権利保護に関する規定制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ( )
内部告発(2011年度) 1. あり ( )件 ②. なし 3. その他 ( )

Q11注記

Q12 消費者からのクレーム・要望情報の対応・体制について(それぞれ1つ選択)

対応マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ( )
クレームのデータベース 1. あり 2. なし 3. その他 ( )

Q12注記

Q13 ISO9000Sの取得事業所割合を算出基準(1つ選択)とともにご記入ください(概算でも結構です)

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合 ( 80 %)
割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他
(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合 ( 100 %)
割合算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他

ISO9000S以外、あるいは独自の品質管理基準を設けている場合は、チェックして具体的にお書きください

←チェックしてください

Q13注記

Q14 内部統制への取り組みについて(それぞれ1つ選択) ※緑字は昨年時点のデータです

内部統制委員会の設置 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ( )
1. の場合→設置時期( 2006 年 10 月)
業務部門から独立した内部監査部門の有無 ①. あり 2. なし 3. その他 ( )
内部統制の評価 1. 有効 2. 非有効 3. 不表明 4. その他( )
評価時点 2012-2011年 3-3月)

CIO(最高情報責任者)の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ( )
1. の場合→該当者の役職名( 取締役情報化本部長 )

CFO(最高財務責任者)の有無 ①. あり ~~2. なし~~ 3. その他 ( )
1. の場合→該当者の役職名( 常務取締役財務担当財務本部長 )

情報システムに関するセキュリティポリシー 1. 策定済み 2. なし 3. その他 ( )

情報システムのセキュリティに関する監査
内部監査→ 1. 定期的実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ( )
外部監査→ 1. 定期的実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ( )

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証 1. 認証済み 2. なし 3. その他 ( )
プライバシー・ポリシーの制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ( )

Q14注記

## Q15 リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組みについてご記入ください

危機対応マニュアルの有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ( )

取り組み状況について具体的にお書きください(体制・組織、広報体制など)(200字程度以内で)

- ①コンプライアンス本部の中にリスクマネジメント委員会を設置
- ②同委員会によりリスクの定義、および行動規範・行動基準を策定
- ③外部有識者で構成するリスク評価委員会を設置
- ④リスク経営におけるマスタープランを策定
- ⑤有事におけるマスコミ対応についてのマニュアルを作成

## Q16 企業倫理方針と倫理行動規定・規範マニュアルについて(それぞれ1つ選択)

企業倫理方針の文書化・公開 1. 文書化・公開 2. 文書化・非公開 3. 方針はあるが文書化していない  
4. 方針は特になし 5. その他 ( )倫理行動規定・規範・マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ( )

Q16注記

## Q17 公正取引委員会等からの排除勧告、不祥事で国内工場・営業所が操業・営業停止、コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発について(それぞれ件数をご記入ください)

	2009年度	2010年度	2011年度
公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告(件数)	0	1	0
不祥事などにより操業・営業停止(件数)	1	0	2
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発(件数)	0	1	1

Q17注記

## Q18 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を5つまでお書きください(200字程度以内で)

Q18～Q21は内容が重複しないように、いずれかの1ヵ所にご記入ください

- ③秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2011年)
- ①主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2011年は350人の地域住民が参加
- ②神戸市に「科学技術館」を開館し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2011年は3500人が来館

## Q19 御社が参画する教育・学術支援活動として具体的な事例を5つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①「先端技術開発振興財団」の運営
- ②「青少年育成財団」の運営。毎年各20人の中学生、高校生に奨学金を提供
- ③米国で財団を運営(基金100万ドル)。障害者の社会参加を助ける技術の開発を助成対象にしている

## Q20 御社が参画する文化・芸術・スポーツ活動として具体的な事例を5つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①クラシック音楽専用の中規模音楽ホールを川崎市に開設(2008年5月)
  - ②調布事業所で毎週日曜日にグラウンドを開放。サッカー部員が小学生の指導にあたる
  - ③各地の公立ホールに著名な演奏家を派遣し、コンサートを開催(2010年は12回)
- 2011 10

## Q21 御社が参画する国際交流活動として具体的な事例を5つまでお書きください(200字程度以内で)

- ①中国で文化交流と信頼を深めることを目的に、日本語による弁論大会を実施(2000年から毎年)
- ②国際奨学財団の運営。アジア諸国から日本に留学してくる学生に奨学金を支給(年に10人)
- ③NGOがアジア各国で行う各種の自然保護活動を様々な面から支援

## Q22 BOP(ベース・オブ・ピラミッド)ビジネスの取り組みについてご記入ください

BOPビジネスの取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

BOPビジネスの位置づけについて(1つ選択)

※実際に行っていない場合もお答えください

1. 現状でビジネスとなっている 2. 将来のビジネスチャンス 3. 社会貢献の側面が強い  
4. その他 ( )

BOPビジネスの取り組みについて、具体的な事例をお書きください(100字程度)

## Q23 コミュニティ投資の取り組みについてご記入ください

コミュニティ投資の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

コミュニティ投資の取り組みについて、その内容や影響(インパクト)評価などについて具体的にお書きください(100字程度)

## Q24 海外でのCSR活動で具体的な事例があればお書きください(100字程度)

## Q25 2010年度、2011年度において労働安全衛生分野、環境分野以外で特筆すべき表彰事例がありましたら、具体的にお書きください(3つまで)(各年度100字程度以内で)

※労働安全衛生の表彰事例は1.雇用・人材活用編、環境関連の表彰事例については3.環境編でお願いします

2010年度	・第5回滋賀CSR経営大賞 ・均等・両立推進企業表彰東京労働局長優良賞(ファミリー・フレンドリー企業部門)
2011年度	・第5回ダイバーシティ経営大賞ワークライフバランス部門賞 ・中国情報産業CSR優良企業賞2011

Q25注記

## Q26 プロボノ支援の取り組みについてご記入ください

プロボノ支援の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ( )

プロボノ支援の具体的な取り組みについてお書きください(100字程度)

●ご記入ありがとうございました。

お手数ですが、お取りまとめ担当者を通じて、ご返送いただきたく存じます。

この調査のお問い合わせ先

東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム

(E-mail: csr@toyokeizai.co.jp)